

MURC Focus

欧州で顕在化してきた湾岸情勢悪化の影響

～エネルギー価格の上昇は今後も続く見通し～

調査部 主任研究員 土田 陽介

○欧州では、湾岸情勢緊迫化の悪影響が経済統計に反映されてきている。オランダ中央統計局によると、4月の湾岸諸国からの石油・ガスを中心とする輸入額は前月比で67%、また前年比で39%減少した。

○他方でEUは、第三国から湾岸産に代わる鉱物性燃料の確保に努めている。筆頭は米国からの液化天然ガス(LNG)の輸入の強化であり、最新5月の輸入量は前年比11%増となる19億1,100立米に達した。

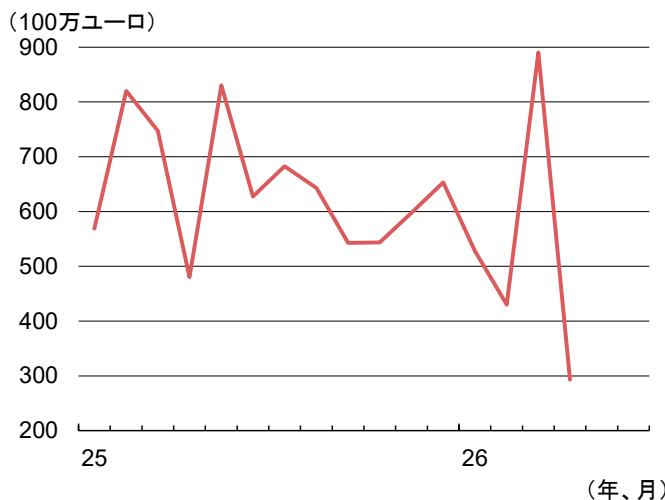
○イランと米国との間で停戦協定がまとまったが、湾岸諸国の産油・精油施設の復興には時間を要する。今後も燃料不足が続くため、原油価格が下落しても、石油製品の価格は高止まりを余儀なくされよう。

1. 湾岸産の石油製品の輸入が大きく減少

欧州では、湾岸情勢緊迫化の悪影響が経済統計に反映されてきている。オランダ中央統計局(CBS)によると、4月の湾岸7カ国(バーレーン、イラク、イラン、クウェート、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦=UAE)からの石油・ガスを中心とする輸入額は2億9,300万ユーロと前月比で67%、また前年比で39%減少した(図表1)。国別には、イラクからの減少額が大きく、4月の輸入額は2025年の月平均を大きく下回った(図表2)。

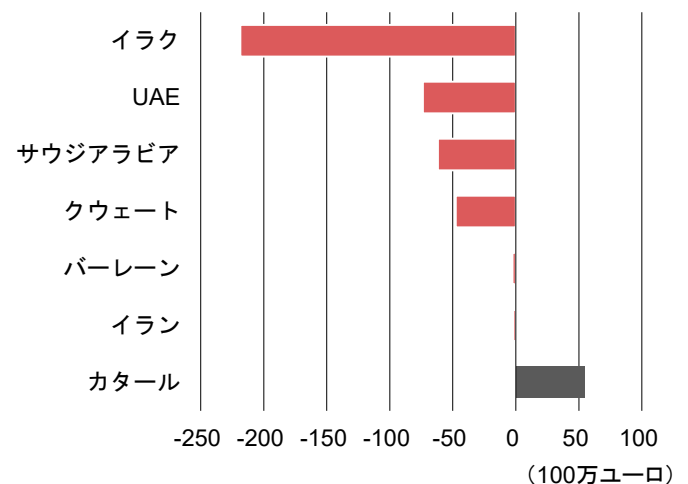
オランダはイラクから鉱物性燃料(主に石油)を多く輸入している。そのため、湾岸情勢の緊迫化により、イラク産の鉱物性燃料の輸入が急減したことがイラクからの輸入の減少につながっている。一方、カタールだけが2025年の平均水準を上回っているが、CBSによると、これはカタールからの輸入品(主に液化天然ガス)の価格上昇が主因とのことである。

図表1. オランダの湾岸7カ国からの輸入額



(出所)オランダ中央統計局(CBS)

図表2. 湾岸7カ国からの輸入額の増減状況



(注)2026年4月と2025年の月平均との差額。
(出所)CBS

オランダは欧州連合(EU)で最大の貿易港であるロッテルダム港を擁する。そのロッテルダム港で荷揚げされた鉱物性燃料は、パイプラインや内陸水運を通じて EU 各国に輸送され、石化製品の多くもオランダを通じて各国に供給される。オランダの通関統計において湾岸からの著しい輸入減が観察されたことで、EU 各国にエネルギーショックの悪影響が広がっている様子が改めて確認できたといえよう。

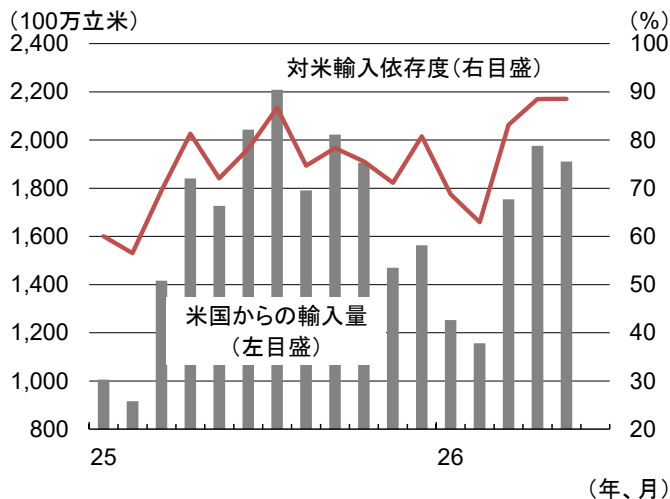
2. 急上昇する液化天然ガスの対米依存度

他方で EU は、第三国から湾岸産に代わる鉱物性燃料の確保に努めている。筆頭は米国からの液化天然ガス(LNG)の輸入であり、最新5月の輸入量は前年比11%増となる19億1,100立米に達した(図表3)。その結果、アジアやアフリカからのLNGの調達もあり、一時60%台まで低下していたLNGの対米輸入依存度は、再び90%近くまで上昇している。供給余力がある米国からスポット契約による輸入を増やしているためとみられる。

一方、欧州の天然ガス価格の指標であるオランダ TTF 先物価格は、湾岸情勢が緊迫化した直後の3月には一時60ユーロ/MWhに迫り、直後に40ユーロを一時的に割り込んだが、4月以降は45ユーロ前後で高止まりしている(図表4)。ガスを確保するために、長期契約に比べると価格が高いスポット契約での調達を余儀なくされていることが、ガス価格の高止まりにつながっていると考えられる。

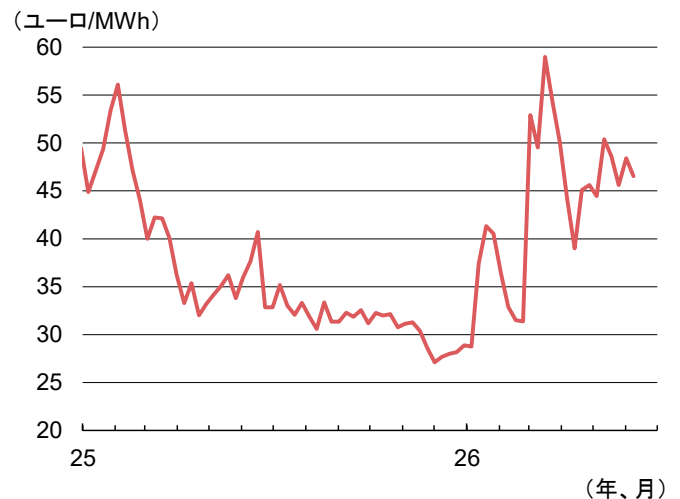
米国との関係が悪化しているにもかかわらず、EUが米国産LNGの輸入を強化していることに関しては、安全保障上の新たな脅威であると指摘する声もある。しかしながら、4月25日に自らの手でロシア産の短期契約分のLNGの輸入打ち切りを断行したこともあり、湾岸産のエネルギー(LNGの場合はカタール産)が不足する中で、EUは高価格だが米国産LNGの輸入を増やさざるを得ない状況となってしまっている。

図表3. 米国からの LNG 輸入量



(出所) CBS, *Natural Gas Balance Sheet*.

図表4. オランダ TTF 先物価格



(注) 週次
(出所) インターコンチネンタル取引所 (ICE)

3. エネルギー価格の上昇は今後も続く見通し

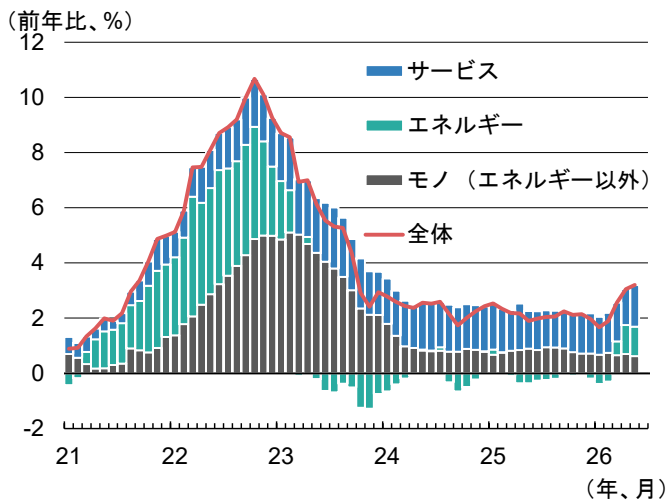
湾岸情勢は3月に緊迫化したが、船便による輸送には時間を要するため、その影響がオランダの輸入統計に反映されたのは4月からとなった。6月18日に米国とイランとの間で停戦協定がまとまり、情勢の安定化が期待されるどころだが、協定が履行されても湾岸諸国の産油・精油施設の復興には時間を要する。いずれにせよ、今後も燃料不足が続くため、原油価格が下落しても、石油製品の価格は当面の間、高止まりを余儀なくされよう。

EUでは川上部門から川下部門への価格転嫁が早いと見られ、消費者物価にはすでに湾岸情勢の緊迫化に伴うエネルギーショックの影響が表れている。つまりエネルギー価格の急伸により、5月の消費者物価は前年比3.2%上昇と4カ月連続で伸びが加速した(図表5)。エネルギー価格の細目を確認すると、液体燃料(ガソリンや軽油)の値上がりが顕著である(図表6)。今後、この動きはガスや電力に及ぶものと考えられる。

欧州中銀(ECB)は6月の理事会で政策金利(預金ファシリティ金利)を0.25%ポイント引き上げ、年2.25%にした。同時に公表した『見通し』では、インフレ加速は年後半にピークアウトし、来年後半には2%の物価目標に近づくと認識を示している。つまりECBは、エネルギー価格の高騰に伴うインフレの加速が一時的な現象にとどまるというメインシナリオを置いている。

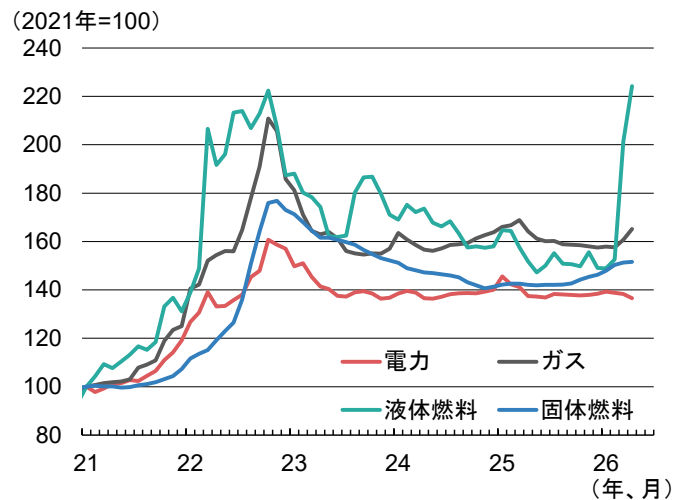
しかし、湾岸の産油・精油施設の回復には時間を要するし、ロシア産のLNGの禁輸を進めていることもあり、鉱物性燃料や石油製品の供給はすぐに増えない。他の消費財の生産のボトルネックが解消するにも時間がかかるため、ECBの見通しよりも高インフレが粘着的となった場合、例えば年明けにかけてもインフレが加速ないしは予想よりも高止まりするような場合、ECBはハイピッチでの追加利上げを余儀なくされる可能性がある。

図表5. ユーロ圏の消費者物価



(出所) 欧州連合統計局(ユーロスタット)

図表6. エネルギー価格の細目



(出所) ユーロスタット

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。